- 1. 研究課題名: 気候変動対策の進捗評価を目的とした指標開発 に関する研究
- 2. 研究代表者氏名及び所属: 亀山 康子

(国立研究開発法人国立環境研究所)



3. 研究実施期間:平成27-29年度

4. 研究の趣旨・概要

気候変動対策を目的とした新たな国際枠組みへの合意が 2015 年末の COP21 で目指されているが、国の排出削減目標水準は各国内の決定に任され、法的拘束力を伴わない約束として位置付けられる可能性が高まっている。そのため、この枠組みでは、目標値の水準よりも、目標達成を目指した政策導入の進捗を定期的にチェックするプロセスが重要となる。そこで、本研究では、主要国(日欧米中)の気候変動対策の進捗に関する調査を実施し、国の対策進捗を測るモノサシとなる指標を開発し、最終的にはそれが全ての国に適用可能な指標となりうる制度提案を目指す。このような指標を用いることで、国の横断的比較や、効果的な政策同定が可能となる。

5. 研究項目及び実施体制

- (1) 気候変動対策の進捗評価のための手法および国際制度に関する研究(国立研究開発 法人国立環境研究所)
- (2) 再生可能エネルギー政策の評価および気候変動対策の進捗評価の法的側面に関する 研究(名古屋大学)
- (3) エネルギー供給分野での政策および資金支援の評価に関する研究(公益財団法人地球環境戦略研究機関)
- (4) 炭素市場・炭素税の主要国動向調査および評価に関する研究(早稲田大学)

アウトカム 1 : 気候変動対策に関する国際制度へのイン プット

~2020年

2020 年目標達成に至る隔年報告書の検証:カンクン合意及びその後の決定に基づき専門家レビューチームによるレビュー方法に対するさらなる

2020 年~

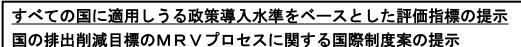
2020 年以降の目標の妥当性確認のための手法

2020 年以降の目標 に至る進捗確認を 目的とした定期的 MRVのための手法 アウトカム2:気候変動 対策に有効な緩 和策および導入 が促進される技 術のリスト

日米欧中で有効と同定された緩和のための政策および技術

3年度目

指針



アウトプット: IPCCAR6 に貢献できる学術論文、英文ディスカッションペーパーなど

2年度目

主要国の政策を横断的に比較する指標案の開発

指標をすべての国に適用する可 能性を検討 「一人当たり排出量」「限界削減費用」 などの既往の公平性指標との比較

日本、米国、欧州、中国の政策実施度を相対的に評価する指標の開発

(イメージ図)



1年度目

主要国の国別政策導入実態調査(政策の有無のみならず、対象範囲や導入促進した技術等も含める)

	日本		米国		欧州		中国	
再生可能エネルギー普及政策	√		V		√		√	
上記以外のエネルギー供給側対策	V		V		V		√	
途上国の対策を支援する資金供与	\checkmark		√		√			
炭素税、排出量取引制度などの炭素市場活用	1		1		√		1	
		·		·		·		